

# デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会(第40回) NHK説明資料

# I. これまでの取りまとめと放送法改正の概要

# 第1次取りまとめと放送法改正の概要

2022年8月5日公表 第1次取りまとめ(抜粋)

## 現状と課題

### 【共同利用型モデル】(中継局、マスター設備)

- 現状、全ての地上基幹放送事業者がハード・ソフト一致であるが、この場合、放送ネットワークインフラを原則、地上基幹放送事業者自らが保有・運用・維持管理しており、その効率化には限界。
- マスター設備については、現状、オンプレミスのシステムであり、地上基幹放送事業者毎にその社屋等に設置されている。10～15年毎に設備更新が必要であり、更新投資は各地上基幹放送事業者にとって大きな負担。

## 今後の方向性

- ✓ 地上テレビジョン放送を行う地上基幹放送局について、効率化を図る観点から、中継局の保有・運用・維持管理を担うハード事業者(基幹放送局提供事業者)の設立も 経営の選択肢となり得る。その際、NHK及び民間放送事業者ともに現在よりもコスト削減が図られることを前提とすべき。
- ✓ マスター設備については、効率化を図る観点から、集約化・IP化・クラウド化が経営の選択肢となり得る。

## 2023年 放送法改正の概要

※総務省資料をもとに作成

### 1. 複数の放送対象地域における放送番組の同一化 (放送法の一部改正)

現行の経営基盤強化計画の認定制度を改正し、国内基幹放送の役務に対する需要の減少等の認められる地域として総務大臣が指定する地域を含む地域において、地域性の確保のための措置を講ずる等の一定の条件の下で、異なる放送対象地域の国内基幹放送事業者が、その個別の経営状態にかかわらず、同一の放送番組の放送を同時に行うための制度を整備する。

### 2. 複数の特定地上基幹放送事業者による中継局設備の共同利用 (放送法及び電波法の一部改正)

#### (1) 特定地上基幹放送事業者が他者の中継局を用いるための規定の整備

複数の特定地上基幹放送事業者が中継局設備を共同で利用することで事業運営の効率化を図ることを可能とするため、特定地上基幹放送事業者が、総務大臣による確認を経た上で、他者(基幹放送局提供事業者)の中継局を用いて地上基幹放送の業務を行うことを可能とする。

#### (2) 日本放送協会が他の特定地上基幹放送事業者と中継局設備を共同利用するための規定の整備

日本放送協会(以下「協会」という。)の地上基幹放送の業務の効率化を図る必要性が特に高い地域として総務大臣が指定する地域において、協会の子会社が、中継局を保有・管理し、協会の地上基幹放送の業務の用に供することを可能とするとともに、協会の放送設備の当該子会社への譲渡を放送設備の譲渡制限の例外とする。

### 3. 基幹放送事業者等の業務管理体制の確保に係る規定の整備 (放送法及び電波法の一部改正)

基幹放送事業者及び基幹放送局提供事業者に対して設備の運用のための業務管理体制(委託先における業務管理体制を含む。)を総務省令で定める基準に適合するように維持する義務を課するとともに、基幹放送業務の認定及び基幹放送局の免許の申請書の記載事項に設備の運用の委託に係る事項を追加することにより、総務大臣が委託の実態を把握することを可能とする。

# 第2次取りまとめと放送法改正の概要

## 2023年10月18日公表 デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会 第2次取りまとめ(抜粋)

視聴者の多くが、インターネットを主な情報入手手段として利用しつつあることを踏まえると、インターネットを通じて放送番組を視聴者に提供する業務を、その実施の有無がNHKの判断に完全に委ねられている「任意業務」ではなく、その継続的・安定的な実施が義務付けられる「必須業務」として位置付けることにより、インターネットを通じた場合であっても、視聴者が継続的・安定的に放送番組を視聴できる制度に変更していくべきである。

## 2023年10月18日公表 公共放送ワーキンググループ 第1次取りまとめ(抜粋)

NHKの事業運営は、テレビなどの受信設備の設置を通じて支払われる受信料と、それと同等と評価できる通信端末上の行為を通じて支払われる負担金の全体で支えられるものと考えるのが自然である。

## 2024年2月28日公表 公共放送ワーキンググループ 第2次取りまとめ(抜粋)

国民・視聴者の視聴スタイルの変化や情報空間の拡大という社会環境の変化をその背景とするものであり、地上波テレビ放送以外についても当てはまるものであることから、地上波テレビ放送以外の放送(地上波ラジオ放送・衛星放送・国際放送)のインターネット活用業務についても、原則として必須業務化することが適当。

## 2024年 放送法改正の概要

### 1. NHKの放送番組等の配信に係る業務の必須業務化

※総務省資料をもとに作成

#### (1) 必須業務の範囲

NHKの放送番組を放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、原則として全ての放送番組について、下記①及び②をNHKの必須業務とするとともに、NHKの放送番組の内容がその視聴の環境に適した形態で提供されることに対する公衆の要望等を満たすため、放送番組の全部又は一部について、下記③をNHKの必須業務とする。

①同時配信を行うこと ②見逃し配信を行うこと ③番組関連情報※の配信を行うこと ※ 放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるもの

#### (2) 番組関連情報の配信

NHKが番組関連情報の配信を行う業務を自らの判断と責任において適正に遂行するため、NHKに対して下記①～③に適合する業務規程の策定、公表等を義務付けるとともに、その実施状況を定期的に評価すること等を義務付ける。

①公衆の要望を満たすもの ②公衆の生命又は身体の安全を確保するもの ③民間放送事業者等が行うネット配信等との公正な競争の確保に支障を生じないもの

#### (3) 受信契約

受信料の公平負担を確保するため、テレビ等の放送の受信設備を設置した者と同等の受信環境にある者として、NHKが必須業務として行う放送番組等の配信の受信を開始した者をNHKとの受信契約の締結義務の対象とする。

## Ⅱ. 第1次取りまとめ(2022年8月)を受けた 中継局の共同利用の取り組みについて

# 第1次取りまとめと2023年放送法改正について

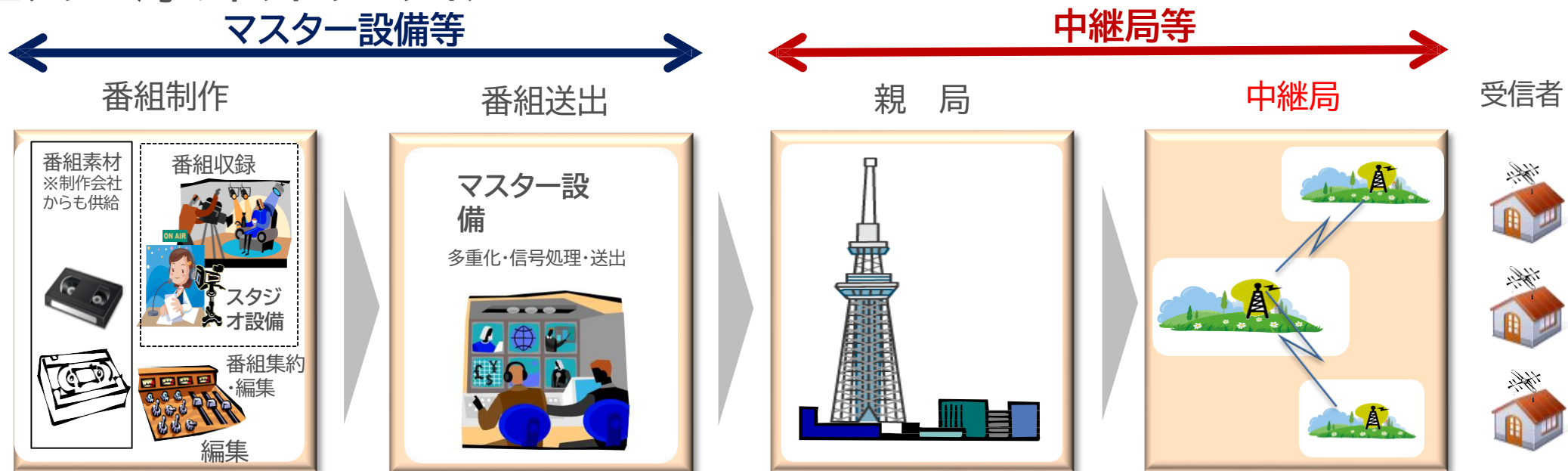
◆放送事業者は、ソフト(放送番組の制作・送出)とともに、ハード(親局・中継局)を自ら構築し、保有・運用・維持管理

◆中継局の更新を控え、条件不利地域にある費用対効果の低い中継局を維持し続けることが難しくなっている

2022年8月 総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」とりまとめ

○放送ネットワークインフラに係るコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備していく観点から、例えば、株式会社放送衛星システム（基幹放送局提供事業者）のような、複数の地上基幹放送事業者の放送ネットワークインフラをまとめて保有・運用・維持管理する「共同利用型モデル」が経営の選択肢となり得る  
⇒効率化を図る観点から、中継局の保有・運用・維持管理を担うハード事業者（基幹放送局提供事業者）の設立も経営の選択肢となり得る。その際、NHK及び民間放送事業者ともに現在よりもコスト削減が図られることを前提とすべき。

## 地上テレビ局のネットワークイメージ





## 親局:51局



- 各都道府県の中心部をカバー
- 放送ネットワークの起点
- 世帯数：数十万～数百万世帯

## 小規模中継局:1,122局



- 各都道府県の小規模な都市をカバー
- 世帯数：1万世帯以下

## 大規模・重要局:483局



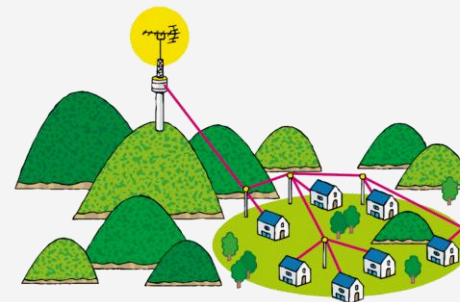
- 各都道府県の主要都市をカバー
- 放送ネットワークの重要な中継点
- 世帯数：数万世帯

## ミニサテ局:558局



- 親局や大規模局などの電波が遮蔽されている、山間部などの小さな集落をカバー
- 世帯数：数十～数百世帯

## 辺地共聴



- 辺地共聴は、親局や大規模局などの電波が届かない、山間部などの小さな集落に設置された共同受信施設
- 世帯が散在しているなど、電波では効率的にカバーできない場合に、各戸に有線で放送を届けている

## NHK共聴

- NHKとNHK共聴組合が共同で設置・運用している施設
- 約5,300施設（約32万世帯）

## 自主共聴

- 地元視聴者が独自に設置・運用している施設

総務省「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」(第2回・2021年12月)でのNHK説明資料より抜粋

## 2022年(令和4年)

- 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」とりまとめ
  - ・経営の選択肢を拡大する観点から「共同利用型モデル」の推進(中継局、マスター設備等)など柔軟な見直しを行うべき

## 2023年(令和5年)

- 5月 [中継局設備の共同利用を可能とする改正放送法が成立](#)
- 12月～令和6年5月 協議の“場”として、総務省・NHK・民放で構成する「全国協議会」が発足  
各地域に「地域協議会」が(順次)発足
  - ・コストメリットの分析に際しては各社のコスト情報等、機微性が高い情報を取り扱う可能性があることから、専門の弁護士の助言も踏まえて地域協議会ごとに分析専門のチーム(クリーンチーム)を組成するなど、情報管理に留意した上で検討を実施

## 2024年(令和6年)

- 5月 民放が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの[協力義務の強化に関する改正放送法が成立](#)
- 12月 NHK100%出資(総額8.78億円)で「日本ブロードキャストネットワーク(J-BN)」を設立

## 2025年(令和7年)

- 3月 各地域での試算結果を踏まえて、J-BNが全国規模での分析を実施
- 12月 「中継局共同利用推進全国協議会総会」において共同利用型モデルについて基本合意



## 複数の特定地上基幹放送事業者による中継局設備の共同利用（令和5年法改正）

- 将来的な経営形態の合理化も見据え、現在の地上テレビ局が、中継局の保有・運用・維持管理を担う共同利用会社の利用を可能とする。（NHKと民放の連携も想定）
- NHKが、自らの設備だけでなく子会社であるハード会社の設備を用いることを可能とする。

## 民放が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務の強化（令和6年法改正）

- 民間放送事業者から中継局の共同利用等の難視聴解消措置についてNHKとの協力に関する協議の求めがあった場合に当該協議に応じることを義務付ける。

## 「放送ネットワークインフラの将来像」として目指したこと

- ▽あまねく義務のもと、将来の様々な伝送路を活用し、情報空間の多元性確保に貢献すること
- ▽放送ネットワークインフラのコスト負担を軽減し、コンテンツ制作に注力できる環境を整備すること
- ▽持続可能な事業モデルを二元体制の放送ネットワーク維持の観点で追求すること

## 情報空間全体の多元性確保への貢献

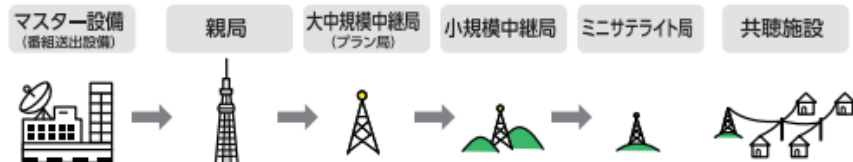
### 基幹となる二元体制維持

(予算規模:600億円<sup>\*</sup>)～将来の受信料負担の軽減に貢献～

### ネットワーク効率化に向けた取り組み

(共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等)

- 経済合理性を大前提に、民放と協調して、放送ネットワーク維持に積極的に対応していく



※「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したもの

➡視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出として、多元性確保のために確保した積立金は、2025年度以降の予算・事業計画で用途を明確にしていく

### メディア産業全体のために

(予算規模:100億円<sup>\*</sup>)～地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献～

### 情報空間の健全性確保への貢献

(外部連携による取り組み)

- オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加
- Trusted News Initiativeへの参加 等

### 外部との協調・連携

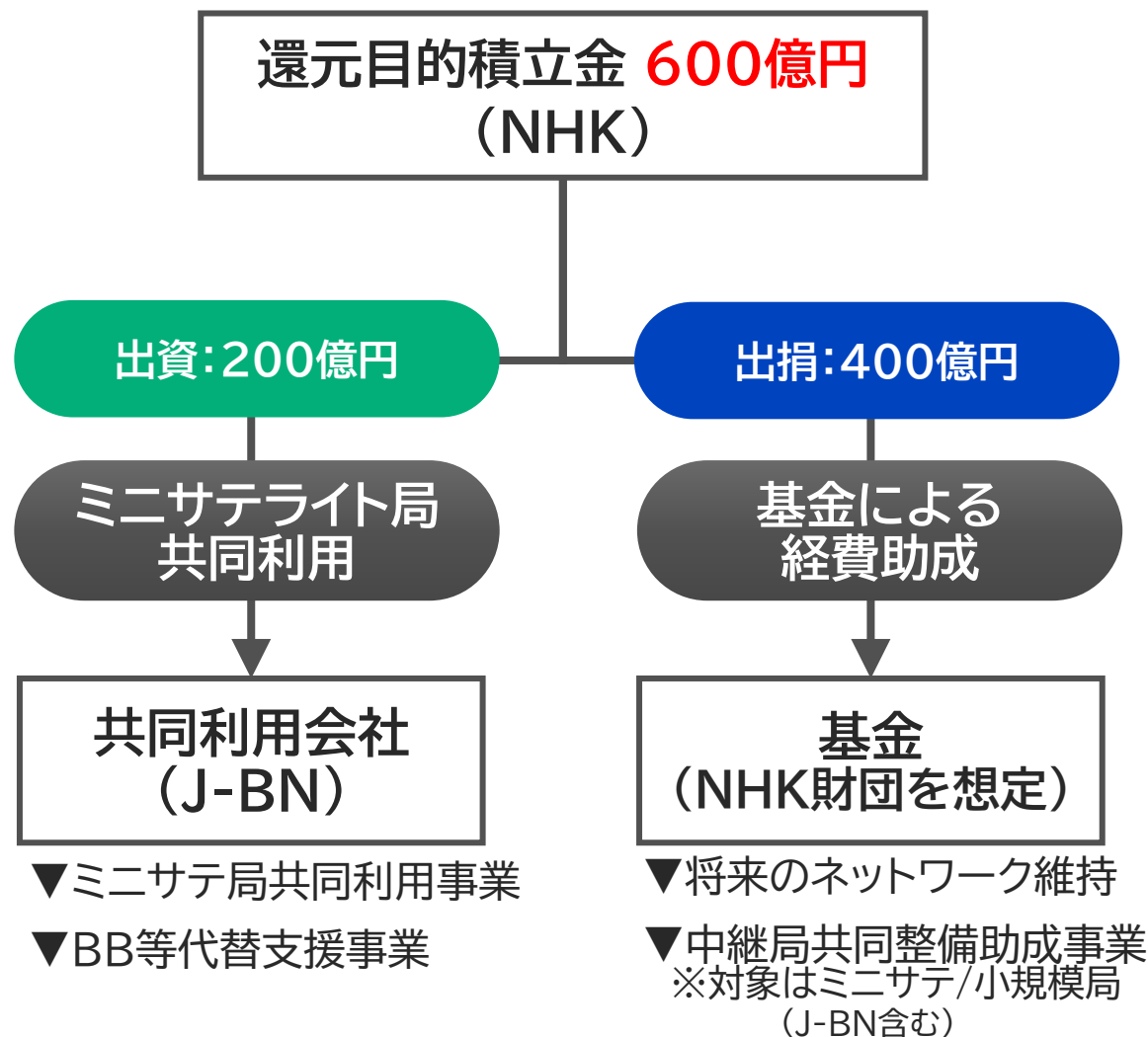
- “共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)
- 取引について、より透明化し、公正性の確保を推進(人権とビジネスの観点も含めて)
- 業界全体の底上げの取り組み 等

# 「共同利用型モデル」の概要

## 中継局共同利用推進全国協議会総会において合意

- 還元目的積立金600億円を原資として、
    - ① 共同利用会社(J-BN)による全国約480局のミニサテ共同利用事業
    - ② 放送ネットワークインフラの整備基金を設立し、放送事業者の中継局共同整備に助成する事業
- を行うことで、放送ネットワーク共同利用の促進と効率的な維持管理を実現する。
- J-BNによるミニサテ共同利用事業と基金による中継局更新経費助成事業との相乗効果・相互補完で、放送ネットワークの維持・高度化を図る。
  - これまで検討してきた仕様の共通化や一括調達、人材確保施策等は、最大限活用する。

### <還元目的積立金の配分イメージ>



※600億円については収支予算・事業計画の国会承認を受けた上での活用

ハイブリッド案(ミニサテ共同利用と基金による小規模中継局整備助成)は、二元体制による放送ネットワークの持続可能性の向上のための事業モデル

- 放送法第20条の2(基幹放送局提供子会社)に基づく出資に、出捐を加えて、あまねく※放送を届ける観点から放送ネットワークを維持する仕組みを構築することで、法改正の趣旨を着実に実現する  
※NHKは放送法第20条第5項に基づくあまねく義務      民間放送事業者は、同法第92条に基づくあまねく努力義務
- 民放含めた放送業界全体の状況、情報空間における課題と将来見通し、視聴者・国民視点での情報取得の観点などを考慮
- 次世代の伝送路整備(将来のネットワーク維持)については、BB等代替など将来を見据えた施策を、総務省および放送事業者、その他関係者と検討し進めていく



まずは15年、ローコスト収支均衡モデルで、放送ネットワークを効率的かつ安定的に運用することを目指し、進めていく。これと並行して、将来の伝送路の在り方の議論と合わせて事業スキームを検討していく。

## 目 的

- 放送を巡る環境の変化、インターネットの進展等を踏まえた放送インフラの将来像の具体化に寄与
- 将来を見据えた二元体制による放送ネットワークの持続可能性の向上を図る

## 内 容

- 将来を見据えたBB等代替などの新たな伝送技術の開発・導入促進
- 将来の放送ネットワークの維持に向けた活用（次世代伝送路整備、設備更新等への原資）
- 大規模災害時のリスク対応など

## Ⅲ. 第2次取りまとめ(2023年10月)を受けた インターネット必須業務化の取り組みについて

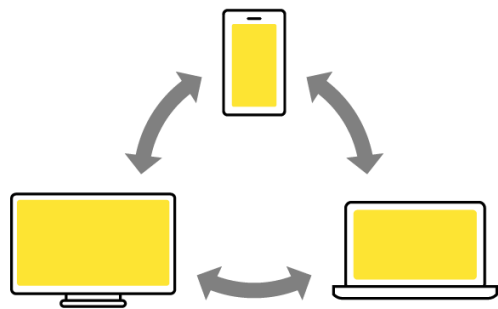


# 10月1日から「NHK ONE」サービス開始

NHK

「NHKの番組や情報をひとつにまとめ、現代を生きる、おひとりおひとりにお届けし、毎日の暮らしに欠かせない存在になりたい」—こうした思いをサービス名に込めました。信頼できる情報や豊かなコンテンツをこれまで以上に充実させてお届けしていきます。

## NHK ONE



WEBサイト (HP)



NHK ONE

アプリ



NHKプラス



NHK ONE  
ニュース・防災



NHK ONE  
for School



NHKラジオ  
らじる★らじる



NHKゴガク  
語学講座

### WEBサイトで

NHK総合テレビ、Eテレ、ラジオ番組の同時配信や、1週間の見逃し・聴き逃し配信、ニュースの記事や動画などの各種サービスを統合！インターネットを通じて、いつでもどこでもご利用になれます。

### ネット対応テレビ向けアプリで

テレビ放送の見逃し配信に加え、いまでご利用いただけなかった同時配信がご楽しみいただけます。また、スマホアプリと連動し、スマホで見ていたドラマの続きをテレビアプリで視聴する、などの楽しみ方も可能となります。

### スマホ・タブレット向けアプリで

「NHKプラス」「NHK ONE ニュース・防災」「NHK ONE for School」「らじる★らじる」「NHKゴガク」の5つのアプリを提供していきます。一部アプリは、新サービス開始に合わせてリニューアル・パワーアップします。



「国際放送 NHKワールドJAPAN」について

「NHKワールドJAPAN」はテレビ、ラジオ、インターネットを通じて、世界に向けて多言語で情報を発信しているほか、アプリではスマートフォン向けに「NHK WORLD-JAPAN」を展開しています。NHKの国際放送は「NHK ONE」のサービスには含まれません。これまで通りご利用いただけます。



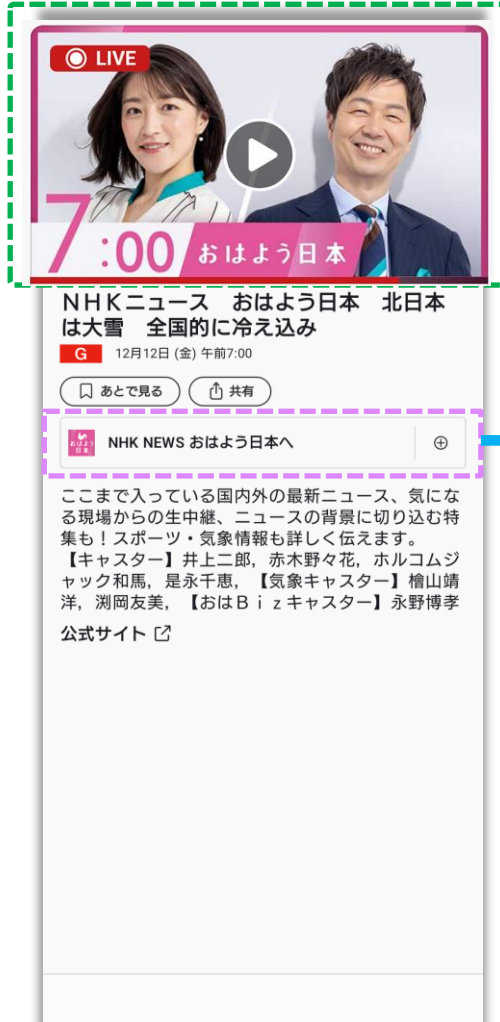
# NHKプラスアプリ

---

✓ 総合テレビとEテレの切り替え

✓ 同時配信画面

✓ 見逃し配信画面



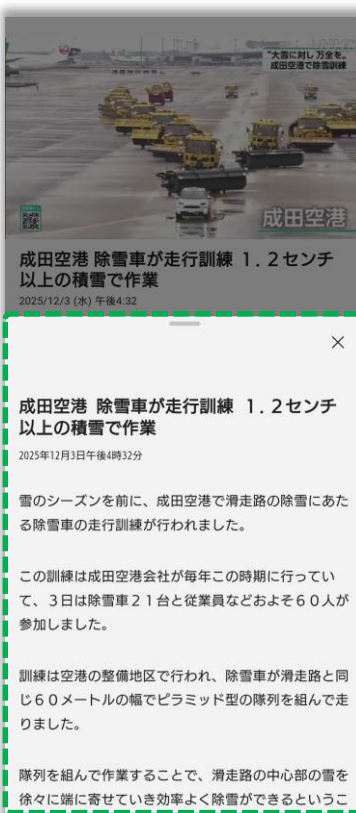


✓ 地域選択(放送局選択)に基づいて、地域ごとのニュースを掲載

✓ おはよう日本や、ニュース7などのニュース動画を掲載



✓ ニュース動画とあわせてテキスト情報も表示



✓ 番組表から同時・見逃し配信を視聴



番組表

✓ 「あとで見る」・「フォロー」のボタンを押した番組はマイページから確認可能



✓ 番組ごとのページからも配信中の番組を視聴可能

番組情報



マイページ





# NHK ONE ニュース・防災アプリ

---

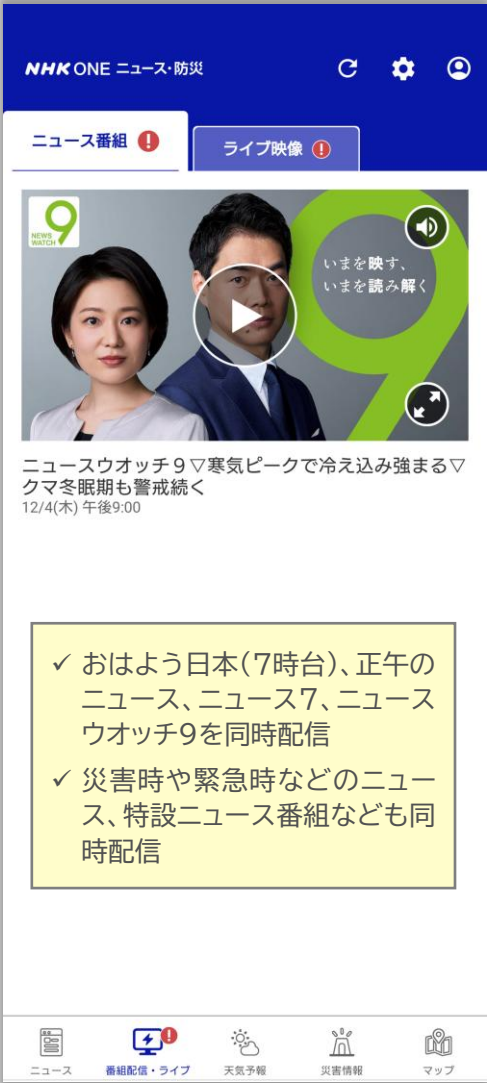




トップ



動画・テキスト情報



ニュース番組



ライブ映像

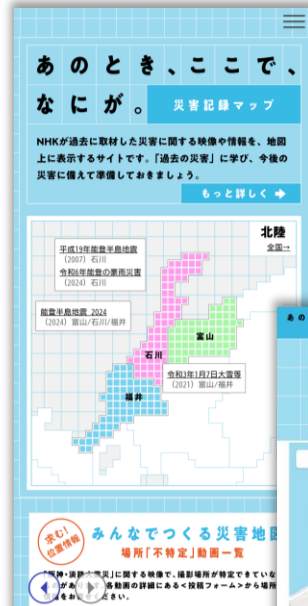
# サービス画面(マップ)

✓ マップやデータなどネットの特性を生かし、  
災害の最新情報を詳細に伝達

✓ 過去の災害から学ぶ災害記録マップ  
✓ 全都道府県の大災害を取材した映像・画像などを地図上に掲載



データマップ



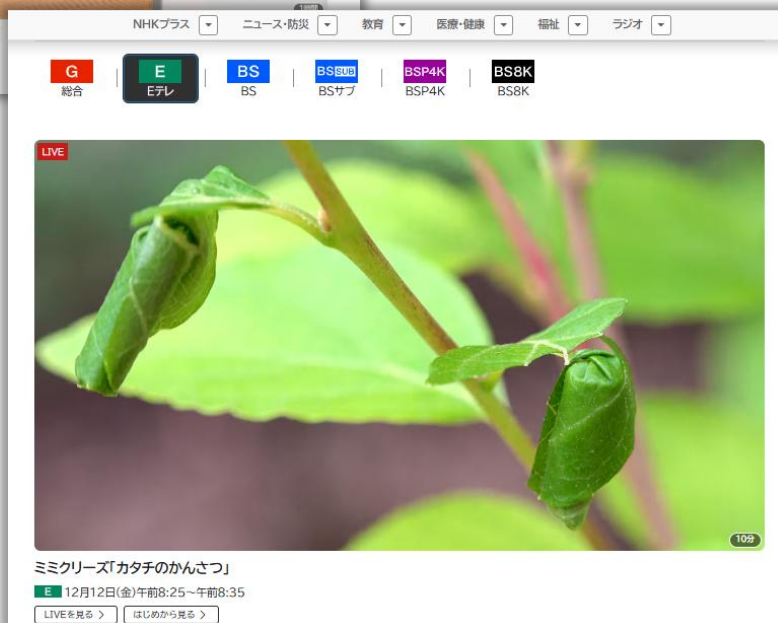
災害記録マップ



# NHK ONE ウェブサイト 等

---





同時配信



見逃し配信

三 NHK ONE 東京

メニュー 検索 ログイン 新規登録

ニュース 新着・注目 社会 政治

高市内閣

大リーグ ワールドシリーズ

トップニュース 番組クリップ

おはよう日本 NHK NEWS ニュース7 ウォッチ9

いまを映す、いまを読み解く

秋田県東成瀬村 クマに襲われたか1人死亡 3人が大けが

▽物価高の影響広がる▽高市首相が所信表明演説

1/8

秋田県東成瀬村 クマに襲われたか1人死亡 3人が大けが 再生中 04:40

所信表明演説 最優先は物価高対策

動画ニュース

最新・注目の動画

NHK NEWS

秋田 東成瀬村 男女4歳男性死亡

1/4

NHK 選挙WEB

選挙に関する最新情報を発信します。知事選挙などの注目選挙は開票速報を実施。全国の選挙予定や過去の選挙結果、内閣支持率など各種調査、特集記事などを随時更新していきます。

宮城県知事選 -2025-

NHK 選挙WEB

宮城県知事選挙

現職と新人の計5人立候補 候補者アンケートを掲載しました

選挙予定 詳しくみる →

1 2 3 4 5 6 7

選挙関連ニュース

フェイク対策 ~情報を見極めるために~

「フェイク対策」ニュース一覧

フォローする シェアする

「X」が京都市に関する誤情報配信 生成AIが別記事もとに作成

10月24日

NHK やさしいことば ニュース

NHK NEWS

秋田県で1人が亡くなった クマに襲われたよう

10月24日 19時30分

高市総理大臣 物価高 9月は去年より 2.9%上がった

10月24日 19時29分

三 NHK ONE 東京

メニュー 検索 ログイン

現在地の天気

10月25日 0:25 時点 那珂宮市

全国の天気

全国の天気予報をお伝えします。今日・明日・週間天気・気温など各地の詳細な天気情報や最新ニュースもお届けします。

全国の避難情報など

避難指示

全国の防災気象情報

警報・注意報など

25 (土) 26 (日) 27 (月) 28 (火) 29 (水) 30 (木) 31 (金)

鉄道運行情報

在来線・私鉄・JR

見合わせなど 平常運転

地域を選択して詳細を表示できます。

もっと見る

新幹線

10月25日 0時30分 更新

現在、見合わせ・遅延などの情報はありません。



NHK 東京

メニュー 検索 ログイン 新規登録

NHK for School

先生向け OFF ?

ささが どうがを探してみよう!

キーワードを入れてね ささがす

+ くわしく探す

いま役に立つキーワード

自動車 月 地震 地層 織田信長 歴史

火山 豊臣秀吉 川 スマホ

いま役に立つ動画

国語 小学5~6年 へるめす文学堂 うざ! の巻 10:00

特活 小学1~6年 カラフル! ~世界の子供たち~ 15:00

算数・数学 小学5年 算数バトル マスマスター

“地震”の検索 (123件)

すべて ばんぐみ クリップ

並び替え: 関連度順

NHK for School

先生向け OFF ?

理科 中学・高校 地震による被害

10min, ボックス 理科2分野 地震

緊急地震速報を揺れる前にだせるのは

地震計のしくみ、初期微動や主要動、緊急地震速報が地震が到達する前に警報を出せるしくみを説明します。

ねらい

“緊急地震速報を出せるしくみを調べることで、地震の初期微動や主要動について、興味・関心をもつ。”

内容

地震計が、地震と一緒に動いてしまうのに揺れを記録できる秘密は、金属の重りにあります。重をつり下げた部屋を揺らす実験。重りはあまり揺れません。吊り下げた重りは地震で建物が揺れても動かないという性質があります。揺れない重りには針がついていて、地震と共に動くドラムに地震の揺れを記録します。記録されるのは振動のデータです。最初の小さい振動の部分を初期微動、その後の大きな揺れを主要動といいます。また震源からの距離が異なると、記録されたデータも変わります。震源からの距離

NHK 高校講座 ライブラリーモード OFF

高校講座 > 古典探究 (TV)

古典探究 (TV) >

E 2025年度新 (定時放送はありません)

出演者紹介 | 放送回 2

学習メモ・文字と画像は年度内の公開となります

番組一覧

教科・放送を絞り

E 国語 現代の国語

文学国語

古典探究 (TV) >

E 2025年度新 (定時放送はありません)

出演者紹介 | 放送回 2

学習メモ・文字と画像は年度内の公開となります

今回の学習のポイントです

1. 古文の楽しみ方  
2. 係り結び「や」と「ぞ」  
3. 「ありがたかりけり」という評価について

それでは学習を始めていき

ポイント1 古文の

古文の楽しみ方

古文を学ぶ

ハズルや絵字を解き  
異世界に入り込む  
時代・社会が迫る人  
共通点

神谷「とても基本的なことを学ぶ『楽しさ』とは、な内田先生「一口で言うのは例えば、映画を見る『楽しさ』に『古文を学ぶ』

Q1

「古文の楽しみ方」として解説で取り上げられていたものはどれですか？

- ☐ 現代のスポーツ観戦と同じく、手に汗握るような楽しさ。
- ☐ 古文に描き出される日常とは違う「異世界」に入り込む楽しさ。
- ☐ 今では理解できない昔の日本人の生き方を解き明かしていく楽しさ。

Q2

成範卿が女房の和歌から一文字だけ変えた「や」と「ぞ」は、どのような働きをする言葉ですか？

- ☐ その語を入れることによって声の調子の変化を生み、緊張感を生み出す言葉。
- ☐ 文の途中に入れることによって、疑問や強調などの意味を加える言葉。
- ☐ 文の最後につけることによって、相手を尊重する気持ちを強める言葉。

Q3

本文最後の「ありがたかりけり」からどのような作者の気持ちが読み取れますか？



三 NHK 東京 検索 ログイン 新規登録

メニュー 教育 医療・健康 福祉

## 医療・健康



総力特集 高血圧

キオスク血圧とは？  
130未満とは？ 排泄とは？  
今年発表された最新ガイドラインの  
番組情報満載！

総力特集 高血圧

● ○ ○ ○

⏮ ⏪ ⏩ ⏭

### お知らせ

「肺炎」に関するお悩み・疑問を「きょうの健康」で募集中！！

「減量・ダイエット」に関するお悩み・疑問を「きょうの健康」で募集中！！

「きょうの健康」10月の放送予定はこちら👉 エクササイズ・高血圧・乳がん・網膜 など

＜ 医療・健康トップに戻る

### 病気の 카테고리から探す

＜ 医療・健康トップに戻る

### カテゴリ

### がん

### こころ・脳・神経

### 心臓・血管

### 肺・呼吸器

### 胃・腸・肝臓・すい臓

### 腎臓・泌尿器

### 骨・関節・筋肉

### 目・鼻・耳・口・皮膚・髪

### 糖尿病・脂質異常症・痛風・高尿酸血症

### アレルギー・自己免疫疾患

### ホルモン・内分泌

### 感染症

### 女性

### 子ども

### 希少疾患

### 救急

### その他

### 症状から探す

### 痛み

### 頭が痛い

### 口・あごが痛い

### 歯が痛い

### 胸が痛い

### 腰痛

### 胃中が痛い

### 肩・首が痛い

### 肩・首がこる

### 手・腕が痛い

### 膝が痛い

### ひざ痛

### 足・脚が痛い

### 全身が痛い

### 関節痛

### お尻が痛い

### 動悸(どうき)・めまい・息切れ

### 動悸(どうき)がする

### 心臓・血管

「心臓・血管」に関連する病気の一覧です。

すべて 配信 番組記事

### 遺伝性不整脈

### くも膜下出血

### エコノミークラス症候群

### 血管性認知症

### 高血圧

### 拡張型心筋症

### 心筋梗塞

### 心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### 心房性心房細動

### ＜ 高血圧



### きょうの健康 高血圧の診断基準 最新ガイドラインから「血圧は自分で測る！」

番組記事

初回放送日 10月6日(月)午後8:30

今年、高血圧対策が変わる！日本高血圧学会は、2025年4月から「キオスク血圧」の測定を推奨！さらに「高血圧管理ガイドライン2025」を発表！そこでNHKでは10月6日(月)午後8:30から「きょうの健康」で高血圧を総力特集！この番組では、高血圧とは何か、目安の130未満とは何か、血圧を自分で測る方法、最新の診断基準、高血圧が原因の病気、高血圧が原因で亡くなる人が年間17万人にのぼることが最新研究から明らかになってきたことがありま

シェアする

エピソード詳細を見る

### 番組記事

### 目次

各項目

- 血圧は自分で測る 目安は上の血圧130未満
- なぜ血圧を自分で測る？
- 高血圧の診断基準と高値血圧
- 血圧とは？
- 上の血圧130mmHg以上になったら注意！
- キオスク血圧を活用しよう
- 正しい毎朝の家庭血圧の測り方
- 菊尾七郎さんからのメッセージ

### 血圧は自分で測る 目安は上の血圧130未満

日本高血圧学会は、2025年4月から「キオスク血圧」の測定を推奨する一大キャンペーンを開始しました。「キオスク血圧」とは、町の中に置かれた自動血圧計で自分の血圧を測ることです。学会は、誰もが気軽に自分の血圧を測るようになることを目指しています。

この背景には、学会の強い危機感があります。高血圧に関連する病気のリスクを抱える人が5,000万人以上もいることが明らかになり(※1)、さらに高血圧が原因の病気によって亡くなる人が年間17万人にのぼることが最新研究から明らかになってきたことがありま(※2)。

三 NHK ONE 東京 検索 ログイン 新規登録

メニュー 教育 医療・健康 福祉

## ハートネット

NHK ONE 福祉  
ハートネット

### 視覚障害と生きる コンテンツ集

視覚障害と生きる

● ○ ○ ○

⏮ ⏪ ⏩ ⏭

## お知らせ

10月の「ハートネットTV」は「薬害サリドマイド事件から60年」特集。当事者の声に耳を傾けます。

「眠れぬ夜はAIさんと」シーズン3スタート！豪華ゲストが続々登場！“お悩み”に向き合い、語ります。

## 福祉番組コンテンツ一覧

## テーマで探す

子ども >

貧困 >

生きづらさ >

依存症 >

がん >

難病 >

介護・リハビリ >

認知症 >

身体障害(肢体不自由) >

視覚障害 >

聴覚障害 >

知的障害 >

精神障害 >

発達障害 >

その他の障害・病気 >

障害と暮らし >

障害者スポーツ >

性/ジェンダー >

妊娠・出産・育児 >

外国につながる人 >

災害 >

いのち・生命倫理 >

福祉関連の法律・制度・歴史 >

## 視覚障害と生きる コンテンツ集

「視覚障害と生きる」に関するNHK福祉番組のコンテンツ集です。番組の記事、動画などを掲載しています。

🔍 フォローする ⏮ シェアする

📄 記事 📺 エピソード 📌 関連プレイリスト

## 記事

目が見えない、見えにくいことにより、日常生活や情報取得に困難を抱える視覚障害者。視覚に障害がありながら、自分らしく生きる人たちの姿を伝えます。

記事や動画などは各番組エピソードをご覧ください。

関連リンク

続きを読む

## エピソード >

番組記事  
ハートネットTV  
Dive to the Heart!  
～第29回 NHKハート展～  
初回放送日 E 2025年6月30日(月)午後8:00

番組記事  
ハートネットTV  
言葉のちから 第92回  
全国盲学校弁論大会

視覚障害と生きる

ハートネットTV  
「文字の獲得は光の獲得  
目と両手を失って教師になる」

初回放送日 E 2021年5月5日

番組記事  
作家柳田邦男さんが鮮烈な印象とあります。「文字の獲得は光の獲得」1946年・小学2年生の時に、不発弾を失った藤野高明さん(82)でした。学校に通えない日々を送った藤野さんの方法を身につけ、文字を獲得した束が開け、教師を志すようになって希望を与えた生きざまをお伝えします。

🔍 シェアする

エピソード詳細を見る

## 番組記事

目次  
10項目

- 📄 テキスト版 ハートネットTV 文字の獲得は光の獲得でした ～両目と両手を失って～
- 📄 1-1.作家 柳田邦男さんの記憶に刻まれた手記
- 📄 1-2.教師として生きた藤野高明さん
- 📄 1-3.不発弾が爆発し両目と両手を失う
- 📄 1-4.点字と出会う
- 📄 1-5.目の前に立ちちはだかった壁
- 📄 1-6.手記を書く
- 📄 1-7.差別との闘いはつづく
- 📄 【動画】不発弾で両目と両手を失って教師になる
- 📄 【動画】不発弾で両目と両手を失って教師になる【字幕つき】

テキスト版 ハートネットTV 文字の獲得は光の獲得でした ～両目と両手を失って～

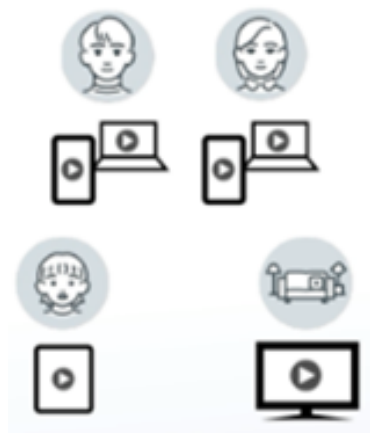
記事公開日:2021年05月20日

これは、2021年5月5日に放送した番組の内容をテキスト化したものです。  
動画のあるところと合わせて読むのがおすすめです。

NHK ONE

いつでも どこでも あなたのそばに

一人一人に  
寄りそう使い方も



プロフィール機能  
(家族の中での使い分け)



マイリスト機能  
(フォローや履歴の確認)

一人一人に  
寄りそう使い方も





# 「ご利用にあたって」(誤受信防止措置)と登録のながれ

NHK

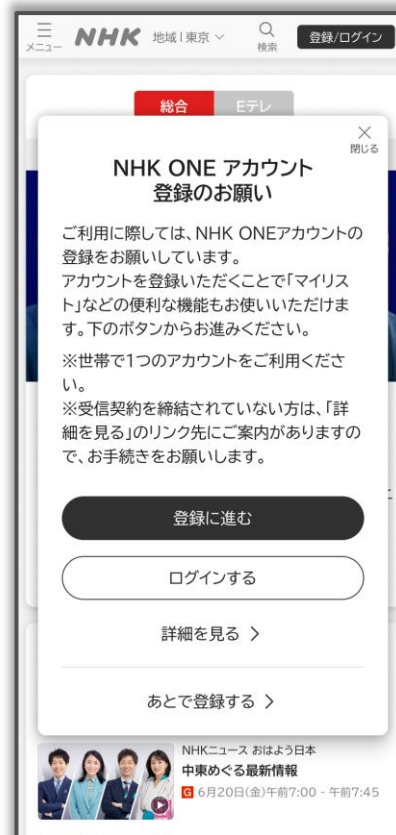
## 「ご利用にあたって」画面の確認

「NHK ONE」のサービス(ラジオ関連サービスを除く)にアクセスすると下記の「ご利用にあたって」画面が表示されます。



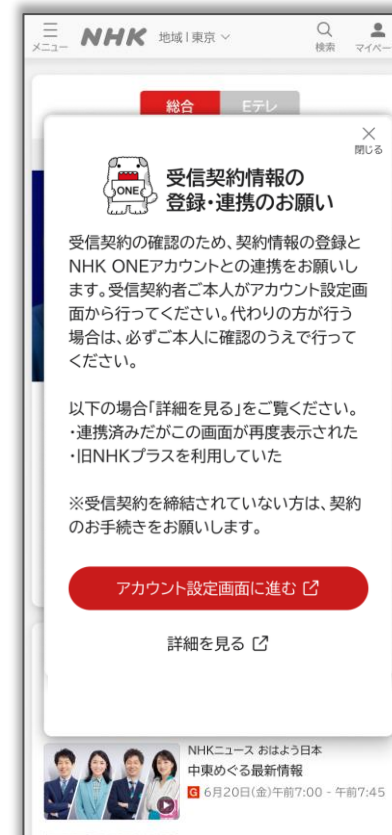
## 「NHK ONE」アカウントの登録

「NHK ONE」アカウントの登録勧奨メッセージを1日1回の頻度で表出し、アカウントの登録をお願いします。アカウントを登録すると便利な機能をお使いいただけます。



## 受信契約情報の登録・連携

11月18日以降、「NHK ONE」アカウントと受信契約情報の登録・連携をお願いしています。下記のメッセージはユーザーデータを見ながら頻度を調整して表出します。

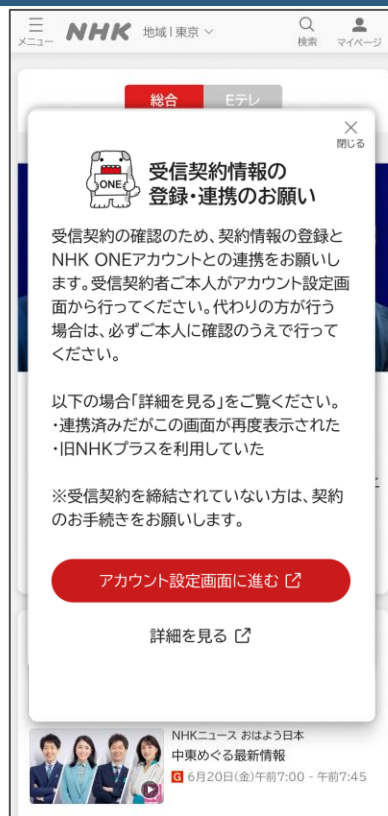


# 公平負担徹底に向けたメッセージの強化策について

- 「ご利用にあたって」の確認後、受信契約の登録・連携を行っていない利用者に対して、NHK ONEアカウント登録の勧奨、受信契約情報の登録・連携勧奨のメッセージ表示を行います。
- さらなる強化案では、①利用開始の初期段階では大きな面積で勧奨メッセージを表示し、×ボタンも設置しますが、②その後、NHK ONEアカウントの登録や受信契約情報の登録・連携がなければ、×ボタンをなくし、3分の1程度の面積でメッセージを表示することを可能にする改修を準備中です。

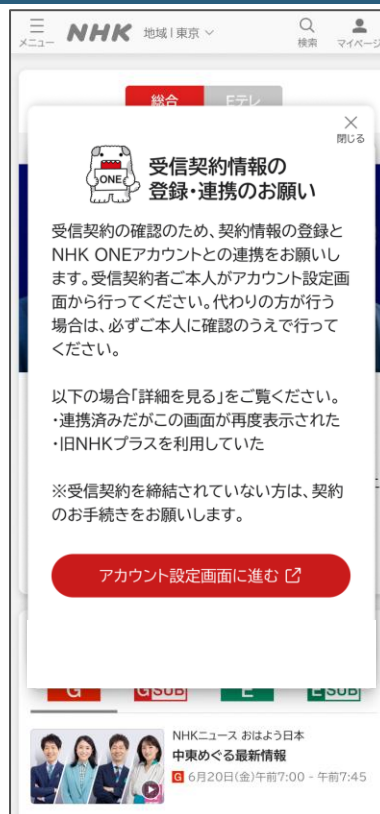
## <運用イメージ>

### 大きな面積・×ボタンあり



登録・連携  
しないと  
強い表現に

### 大きな面積・×ボタンあり メッセージ強



登録・連携  
しないと  
常時表示に

### 3分の1程度の面積 ×ボタンなし

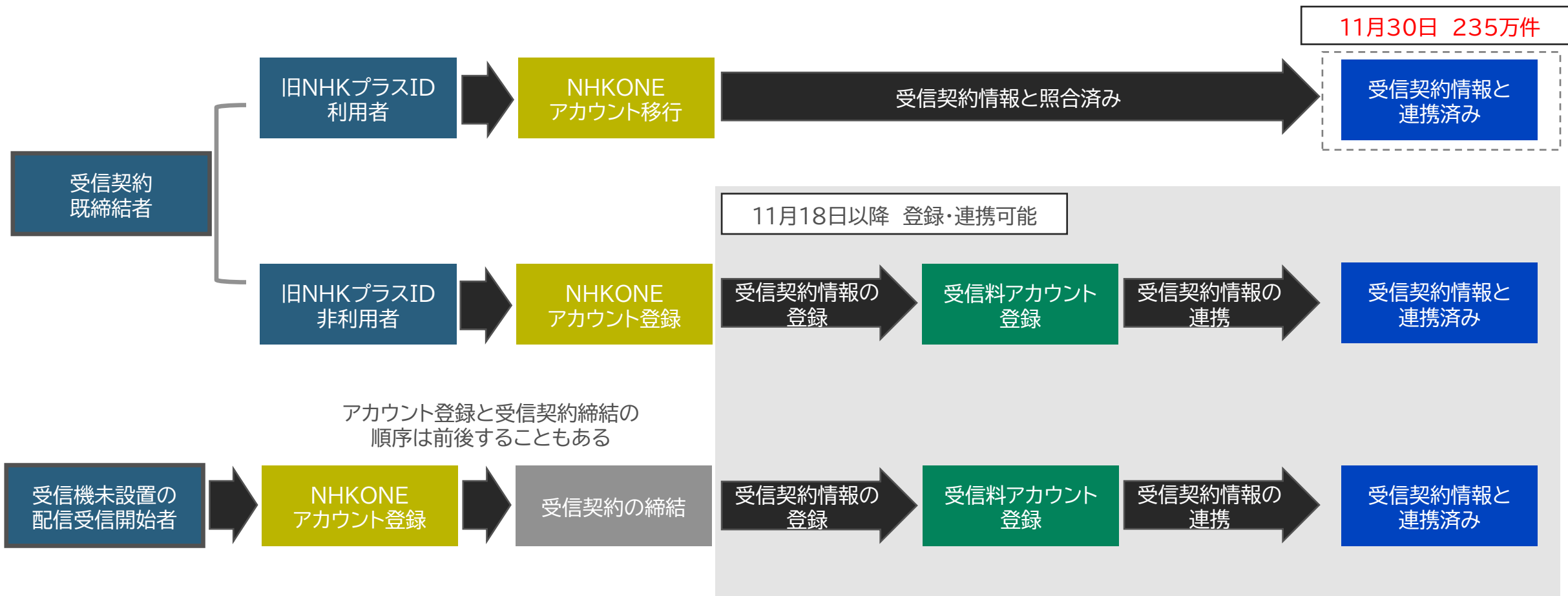


※メッセージの場所・大きさ等具体的な実装方法は検討中



# 受信契約情報との連携について

- サービス開始直後は、まずは旧NHKプラスのID利用者の移行を優先的に進めてきました。
- 11月30日の段階で受信契約と連携済みのNHK ONEアカウントは235万件。
- 一方、旧NHKプラスユーザーでない方も、NHK ONEアカウントを作成してご利用いただいています。こういった方には、11月18日から、受信契約情報(受信料アカウント)の登録と連携がシステム上可能になり、画面に勧奨メッセージを表示して手続を呼びかけています。



# 災害時などの国民の生命・安全に関わる緊急度の高い重要な情報の伝達について

NHK

- 改正放送法では、配信の品質の制限など必要な最小限の措置を講じたうえで、受信契約者以外が試行的に受信することを可能とする措置をNHKは講じることができる。
- 災害時などの国民の生命・安全に関わる伝達の緊急度の高い重要な情報が、受信契約の締結の有無を問わず、誰でも受信可能となるように、災害時等にニュースサイト等にアクセスした場合には、通常であれば表示される「ご利用にあたって」や勧奨メッセージを表示しない対応を取っている。

## 【取り組みの実績】

2025/10/08～09

台風22号と特別警報（断続的に）

2025/10/25

根室で震度5弱

2025/11/09

岩手・宮城で震度4、津波注意報

2025/11/25

熊本で震度5強

2025/12/08～09

青森で震度6強、津波警報・津波注意報

2025/12/12

津波注意報（北海道・青森で震度4）



画面の例

# 配信の状況および配信猶予について

---

- 改正放送法では、①同時配信・②見逃し配信の対象はNHKが放送する放送番組全てだが、権利者から配信の許諾を得ることができなかったものなど、配信をしないことについて「やむを得ない理由があるもの」は除く。
- 2020年のNHKプラス開始当初の配信率(同時配信)は、総合テレビは9割程度、Eテレは5割程度であったが、番組制作時から配信権も含めて確保することを徹底し、権利者の理解も得て、配信できる番組を順次拡大してきた。
- 必須業務化にあたり、改正放送法の趣旨も含めて、権利者団体や個別の権利者に対して丁寧に説明し理解を求めてきたことや、総合テレビ・Eテレでは、番組制作段階から権利確保することをより意識し、また過去番組の権利取得等も進めたことから、いわゆる「ふたかぶせ」が減少し、配信率が向上した。
- スポーツ中継や映画等の購入番組等の配信については配信権の交渉が難しいケースがあるが、個別交渉し可能な限り権利を確保していく。

チャンネル	配信種別	配信率※
総合	同時配信	99.6% (サブチャンネルは100%)
Eテレ	同時配信	99.6% (サブチャンネルは100%)

※2025年10月1日～31日の間の配信率(配信した放送番組の総時間÷総放送時間)

◆必須業務化後は、国内向けラジオ放送(ラジオ第1、第2、FM)、テレビ国際放送(外国人向け、邦人向け)およびラジオ国際放送(外国人向け、邦人向け)の同時配信において、いずれもほぼすべての放送番組を配信している。

○改正放送法では、日本放送協会の放送番組のインターネット配信の実施になお準備又は検討を要するため、当分の間、配信を実施しない放送番組を、告示により総務大臣が指定することで、配信が猶予される。

○2025年8月に施行された告示の概要は以下の通り。NHKとしては配信の拡大について継続的に検討を行い、計画的に拡大できるように努めていく。

《総合テレビ》同時配信	南関東放送分は配信、それ以外は猶予 公衆の生命又は身体の安全の確保のために必要な情報に係る放送番組は配信
《総合テレビ》見逃し配信	地域の18～21時までの番組や特別編集番組は配信、それ以外は猶予
《ラジオ》同時配信	東京・拠点局の放送分は配信、それ以外は猶予 公衆の生命又は身体の安全の確保のために必要な情報に係る放送番組は配信
《ラジオ》聴き逃し配信	地域の定時番組(ニュースを除く)や特別編集番組は配信、それ以外は猶予
《BS》同時配信と見逃し配信	猶予

# 受信料体系の変更について

---

## 2024年

5月17日 **改正放送法の成立**

＜受信料制度等検討委員会への諮問および諮問に対する答申＞

8月2日 諮問第14号「放送番組等のインターネット配信の受信に係る受信料制度のあり方について」

12月12日 諮問第14号答申受領

## 2025年

1月21日 諮問第15号「放送番組等のインターネット配信の必須業務化に伴う受信規約の一部変更等について」

3月18日 諮問第15号答申受領

＜「放送受信規約」・「放送受信料免除基準」の一部変更(素案)の意見募集＞

4月22日 経営委員会で意見募集開始の決定

4月23日～5月22日 意見募集期間

6月24日 経営委員会で意見募集結果を踏まえた変更案の議決・意見募集結果等の公表

＜「放送受信規約」・「放送受信料免除基準」の一部変更 総務大臣認可＞

6月24日 総務大臣認可申請

7月17日 総務大臣認可

10月1日 **「受信規約」・「受信料免除基準」施行**



## 受信契約の種別(受信規約第1条)

- **配信のみを利用**する場合の受信料は、**地上契約と同額**とし、契約種別も、新たな契約種別を設けず、**地上契約として取り扱う**ことを規定。

## 配信の契約単位(受信規約第2条)

- **世帯の契約単位**については、テレビ等の受信機と同様に、「**世帯**」ごとと規定。(改正放送法第64条第2項)
- **事業所の契約単位**については、テレビ等の受信機と同様に、「**設置場所**」ごとと規定。

### <世帯> 配信の受信における契約単位

- **配信の受信**の開始により締結する**受信契約の単位**については、**テレビ等の受信機と同様に、「世帯」ごと**。
  - ✓ すでに受信契約を締結している場合は、配信の受信を開始しても、新たな受信契約の締結は不要。
  - ✓ テレビの設置がなく、配信の受信を開始した場合は、新たに受信契約の締結が必要。

### <事業所> 配信の受信における契約単位

- **配信の受信**の開始により締結する**受信契約の単位**については、負担の公平性や運用の実効性等の観点から、テレビ等の受信機と一体的に運用できるよう、**テレビ等の受信機と同様に、「設置場所」ごと**とする。
- インターネットはテレビとは異なり、配信を受信する「場所」を特定しきれないケースがあるため、「**配信の受信の本拠**」という考え方をもって設置場所を特定する。
  - ✓ 「配信の受信の本拠」とは、配信の受信に関する業務の本拠となる事業所内の場所を言い、テレビの設置場所と同じく、部屋や自動車等がこれにあたる。

放送法改正を踏まえ、受信料制度との整合性や受信料の負担の公平性等の観点から、放送番組等のインターネット配信の受信に係る受信料制度のあり方について、NHK会長の諮問機関である「受信料制度等検討委員会」に諮問し見解を求めた。

諮問第14号「放送番組等のインターネット配信の受信に係る受信料制度のあり方について」 答申要旨

## 受信料の水準と受信契約の体系

- ▽ 受信料は、広く公平に負担を求めるものであり、その契約体系については「受益に応じた負担」という観点から受信者の受益に着目し、視聴者・国民の納得を得やすい体系としてきたことを踏まえて検討した。また、衛星放送の放送番組の配信が猶予されることを前提とした。
- ・ テレビを設置せず必要的配信の受信を開始した者が受信契約を締結したうえで負担する受信料額は、「地上契約」の受信料額と同額とすることが適当である。
  - ・ 既に「地上契約」または「衛星契約」を締結している世帯においては、必要的配信の受信を開始した場合においても追加の負担を求めないことが適当である。
  - ・ 「特別契約」を締結している世帯において、受信契約の対象となる必要的配信の受信を開始した場合、「衛星契約」と同等の負担を求めることに合理性がある。
  - ・ テレビを設置せず必要的配信の受信を開始した場合の契約は「地上契約」と区別せず取り扱うことが合理的である。また「特別契約」に該当する世帯が必要的配信の受信を開始している場合、「衛星契約」として取り扱うことが合理的である。

## 受信の開始と公平負担のあり方

- ▽ 改正放送法は、NHKの配信の「受信を開始した者」は受信契約の締結義務を負うとし、NHKには、「誤ってその受信を開始することを防止するための措置を講じなければならない」(以下、「誤受信防止措置」という)とする。利用者が必要的配信の受信を開始しようとしてから受信契約を締結するに至るまでのあり方について、現行の受信料制度に照らしながら検討した。
- ・ 誤受信防止措置の役割は、「受信の開始」が、NHKの放送番組等を視聴する意思を伴うものか、確認することである。なお、意思の確認は、受信契約の締結義務の認識の確認も含めて行うべきである。
  - ・ 誤受信防止措置の時点では、利用者に認証を可能とする情報(氏名・電話番号・メールアドレスなど)の提供は求めず、利用者が受信を開始する意思を確認できれば十分である。
  - ・ 意思の確認を経て受信を開始した利用者に対して、認証に必要な情報の提供を求め、新たに費用を負担することが必要な者を確認して、受信契約の締結に理解を得られるよう適時適切に説明していくことが望ましい。

(次ページに続く)

## 解約の考え方

▽ 配信の受信契約の解約の考え方を整理した。

- ・ 本人やその家族が、配信を継続的に利用しないこと、受信する環境がないことなどについて受信契約者が申し出て、NHKにおいてその申し出内容を丁寧に確認することが適当と考えられる。
- ・ 申し出に加えて、配信サービスのアカウント(ID)の削除といったNHKと受信契約者の双方で確認できる担保措置があることが望ましい。
- ・ 解約の受付の際には、テレビ等の受信機の設置がないことも確認する必要があると考えられる。
- ・ 虚偽の申し出を防止する措置として、不正な手段により受信料の支払いを免れる行為が割増金の対象となることを明示して、不正な解約の抑止につなげていくことも有効と考えられる。
- ・ NHKと受信契約者の双方で確認できる技術的な担保措置について、引き続き検討する必要がある。さらに、認証を必要とせずに利用できる仕組みは、一般的な有料サービスとは異なることから、視聴者・国民に対して、解約の手続き方法を具体的に分かりやすく周知することが必要である。

## 事業所における契約の単位

▽ 現行制度において、事業所の契約の単位は「設置場所単位」としていることを踏まえ、特定必要的配信の受信に係る契約の適切な単位について、①配信を受信する機器数を契約単位とする考え方、②配信の特性に着目し、配信を同時に利用する数を契約単位とする考え方、③現行受信規約における「設置場所」を基本とした契約単位とする考え方の3つの方向性について検討した。

- ・ 負担の公平性や運用の実効性等の観点から、今後、事業所においてどのような利用形態で配信サービスの利用が進んでいくかを見通すことが難しい現時点においては、配信の場合にも放送についての現行の「設置場所」の考え方に寄せて事業所の契約単位に関する制度を整備していくことが妥当と考えられる。
- ・ 具体的な制度の整備にあたっては、同じ「設置場所」での同時利用数について制限を設けるなど、不正利用を防止する措置も検討していく必要があると考えられる。
- ・ どのように場所等を定義するかについては引き続き検討が必要と考えられる。

## 諮問第15号「放送番組等のインターネット配信の必須業務化に伴う受信規約の一部変更等について」答申要旨

(1)事業所におけるNHKの配信の受信契約について、第14号答申を踏まえ、可搬型の通信端末機器など設置場所の特定が難しいものがあることを考慮して、配信の受信の本拠(通信端末機器を使用する従業員等が所属する部・課等)をもって設置場所とみなし、契約の単位は、テレビ等の受信機と同様に、設置場所ごとと規定することの妥当性

▽ 事業所におけるNHKの配信の受信契約について、「配信の受信の本拠」をもって通信端末機器の設置場所とみなし、契約の単位は、テレビ等の受信機と同様に、設置場所ごとと規定することの妥当性はあると考えられる。

- ・「配信の受信の本拠」という概念は、配信の受信の契約単位を設置場所とするにあたり、設置場所と特定する物理的、事実的概念として機能し、可搬型を含めた通信端末機器の設置場所の特定に資するものと考えられる。
- ・ 配信の受信契約の単位を「設置場所」とすることは、受信機の設置場所と一体的な運用となり、事業者の理解を得られやすいという観点からも適当と考えられる。

(2)放送番組等のインターネット配信の実施にあたって、受信料の公平負担の徹底および配信の適切な利用の確保のため、NHKが受信契約の確認を行うために必要な情報の提供を求めるメッセージ等を配信の画面に表示すること、および配信を同時に受信することのできる数を制限することを想定しており、これらの措置をとることがある旨を規定することの妥当性

▽ NHKが受信契約の確認を行うために必要な情報の提供を求めるメッセージ等を配信の画面に表示すること、および配信を同時に受信することのできる数を制限することがある旨を規定することの妥当性はあると考えられる。

- ・ 新たに受信契約を締結すべき利用者を確認するためには、既に受信契約を締結している者にも情報の提供を求める必要があることから、過度の負担とならないよう留意しつつ、公平負担徹底のための取り組みについて予め明確化し、視聴者・国民の理解を求めることが期待される。
- ・ 受信規約においても、放送における同種の取り組みである衛星放送でのメッセージの表示について規定していることを踏まえ、同様の規定を置くことは、視聴者・国民の理解を得る観点から妥当と考えられる。



(3)改正後の放送法において、テレビ等の受信機を設置した者と配信の受信を開始した者の締結する受信契約の内容を公平に定めなければならないとされていることを踏まえ、それぞれの行為の態様の違いに留意しつつ、契約や解約の手続き、割引や免除の適用要件、受信料の支払方法等について、特に必要のない限り、取り扱いを同一とするよう規定することの妥当性

- ▽ 改正後の放送法において、テレビ等の受信機を設置した者と配信の受信を開始した者の締結する受信契約の内容を公平に定めなければならないとされていることを踏まえ、それぞれの行為の態様の違いに留意しつつ、契約や解約の手続き、割引や免除の適用要件、受信料の支払方法等について、特に必要のない限り、取り扱いを同一とするよう規定することの妥当性はあると考えられる。
- ・ 受信機を設置者と配信の受信開始者の契約手続きについては、届出事項の一部が異なることが想定されるものの、両者の取り扱いに差を設ける必要性はないものと考えられる。
  - ・ 受信料の割引は複数の受信契約を要する視聴者に対する負担を軽減すること等を目的に実施されているものであること、免除はNHKの公共的使命に照らして、教育的見地や社会福祉的見地等から実施されているものであることから、配信の受信開始者についても、受信機を設置者と同様に取り扱うことが適当であると考えられる。

# 【参考】主な周知・広報活動

## 7月29日～ NHK ONE特設ホームページの開設



## スポットや広報番組等のオウンドメディアの活用



## 【事業所】 パンフレットやホームページで契約単位等を案内



## 【学校】 教育委員会などへの事前案内の送付



## IV.まとめ

・ここまで「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」の取りまとめを受けた、NHKの取り組みについてご説明してきた。親会や各WGにおける、座長をはじめ構成員のみなさまのこれまでの真摯なご議論にあらためて感謝申し上げたい。

・経営計画に掲げる「信頼できる多元性確保」への貢献のひとつとして、中継局共同利用のプロジェクトを進めている。NHKが還元目的積立金の600億円をもって拠出し、NHKと民放の二元体制による放送ネットワークを維持して、将来にわたって視聴者のみなさまに全国あまねく放送をお届けしていく取り組みである。NHKとしては、民放のみなさんと協調して放送ネットワークの維持・効率化を実現し、視聴者保護に資するため積極的に対応していく。引き続き、具体的な事業内容について各放送事業者と丁寧に協議などを続け、着実に事業スキームを構築していく。また、関係者と連携し将来の放送ネットワーク維持を見据え、BB等代替などの放送インフラの将来像の検討・具体化に寄与していきたいと考えている。

・今年10月から、インターネットを通じた番組や番組関連情報の配信がNHKの必須業務となり、新サービス「NHK ONE」を開始した。すでに幅広い世代の方々にご利用いただいているが、今後も機能の改善と拡充を図り、さらに充実したサービスにしていく。この「NHK ONE」のサービスは、放送と通信を一体化させる大きな一歩になると考えている。放送と通信が互いに相乗効果を発揮することでサービスの価値を飛躍的に高め、新たな映像・音響文化、情報文化の創造につなげていきたい。

・社会から期待される放送の役割は、放送法に掲げられているとおり、放送が最大限に普及されてその効用をもたらし、健全な民主主義の発達に資することにほかならない。そのためにNHKは、視聴者・国民のみなさまの期待に応えて、正確で信頼できる情報や良質で豊かな番組・コンテンツを間断なくお届けしていくことが最大の使命と考えている。こうした使命・役割は、これから社会が変化したとしても変わることのない、普遍的なものであり、NHKは、今後も社会的要請に応え、視聴者・国民のみなさまのお役に立てるよう、組織を挙げて全力で取り組んでいく。



## NHK経営計画(2024-2026年度)<2025年1月修正>

### 究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条) 今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

公共放送(メディア)をとりまく環境が大きく変化しています。

自然災害の激甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで以上に増えています。また、デジタル化の加速は社会の利便性を高めた一方、フェイクニュースのまん延で社会の混乱を招くなど、負の側面が課題となっています。“正確で信頼できる情報”への期待は、一層高まっています。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、政府から独立して公平公正な報道等を行い、「健全な民主主義の発達に資する」という公共放送の役割が再認識されています。

公共放送であるNHKも、情報空間の健全性を確保することで、平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められています。

こうした経営環境のなかで、NHKは次の3か年において、2つの基軸をもとに公共放送の役割を果たしていきます。

ひとつは「情報空間の参照点」を提供することです。インターネット上で不確かな情報があふれるなか、視聴者・国民のみなさまにとっての“よりどころ”となる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。

もうひとつは「信頼できる多元性確保」に貢献することです。民主主義の基盤である多角的な視点を確保するために、情報空間において、伝統メディアが競い合いそれぞれの信頼性を高めることに寄与したいと考えています。

#### 「情報空間の参照点」の提供

信頼できる基本的な情報を提供すること

#### 「信頼できる多元性確保」への貢献

民主主義の基盤である多角的な視点

適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保  
世界的インフレ、厳しい財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持

## コンテンツ戦略 6つの柱

それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現

- ① デジタルと放送が連携して  
災害時になくてはならない命綱に
- ② “フェイク”の時代だからこそ  
顔の見える信頼のジャーナリズム
- ③ 民主主義の一翼を担い  
平和で持続可能な世界の構築に貢献
- ④ 世界で輝く  
良質な教育・幼児子どもコンテンツ
- ⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする  
教養・エンターテインメント
- ⑥ 幅広いジャンルと地域情報で  
多様性・多元性の実現

### 放送、デジタル、展開。すべてはコンテンツ起点で考える

～メディア(波)は削減し、コンテンツに集中(衛星、ラジオを整理) / 先端テクノロジーの活用でコンテンツ制作環境を高度化～

#### 放送法の一部改正について (令和6年法律第36号 2024年5月24日公布)

NHKの放送番組をテレビ等の放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、インターネットを通じて放送番組等の配信を行う業務をNHKの必須業務とするともに、民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務を強化する。

***NHK***